

あらまし

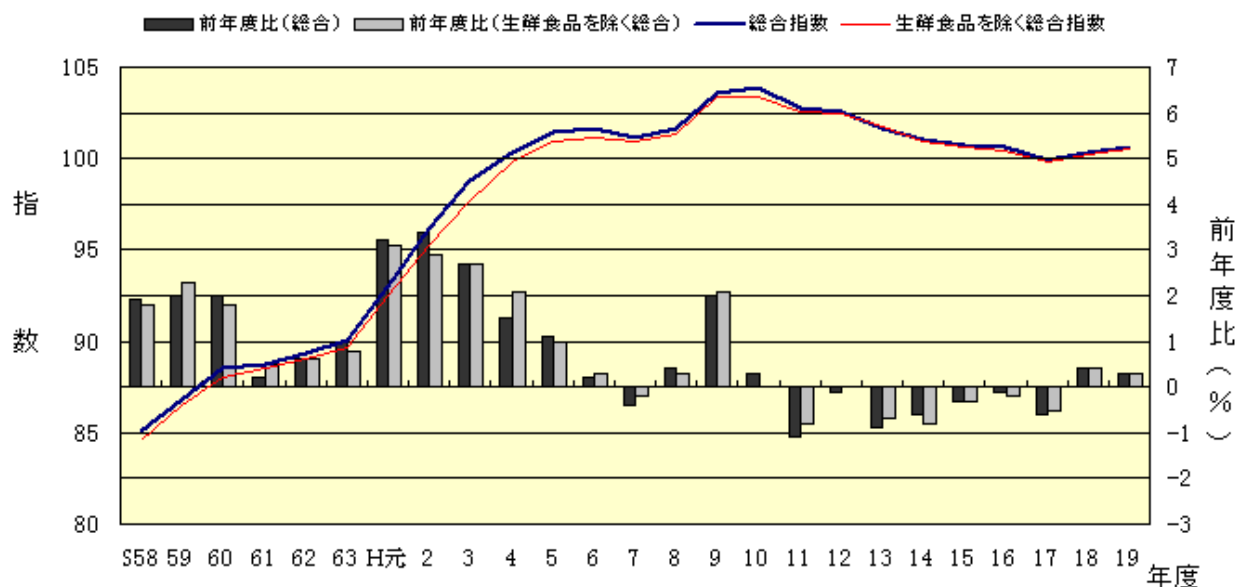
平成 19 年度平均の名古屋市消費者物価指数(確報値)は、平成 17 年を 100 とした総合指数で 100.6 となり、前年度に比べ 0.3% 上昇しました。

前年度からの主な動きをみると、教養娯楽用耐久財の値下がりにより教養娯楽が下落したものの、外食等の値上がりにより食料が、電気代等の値上がりにより光熱・水道がそれぞれ上昇しました。

なお、**生鮮食品を除く総合指数**は 100.5 となり、前年度に比べ 0.3% 上昇しました。

図 1 名古屋市消費者物価指数の推移

平成17年=100



前年度からの動き

- 食料は 100.9 となり、前年度に比べ 0.5% の上昇
生鮮魚介は 0.6% の下落 <値上がり>えびなど <値下がり>いか、ぶりなど
生鮮野菜は 0.2% の下落 <値上がり>ねぎ、レタスなど <値下がり>にんじん、たまねぎなど

生鮮果物は0.3%の上昇 <値上がり>オレンジ、ぶどう(巨峰)など <値下がり>みかん、いちごなど

外食は1.0%の上昇 <値上がり>すし(回転ずし)など

菓子類は2.2%の上昇 <値上がり>ポテトチップスなど

肉類は2.3%の上昇 <値上がり>豚肉(もも肉)など

- **光熱・水道**は 104.2 となり、前年度に比べ 1.4%の上昇
電気代は1.7%の上昇 <値上がり>電気代
ガス代は1.3%の上昇 <値上がり>都市ガス代など
他の光熱は7.3%の上昇 <値上がり>灯油
- **家具・家事用品**は 95.9 となり、前年度に比べ 1.1%の下落
家庭用耐久財は4.8%の下落 <値下がり>ルームエアコンなど
- **被服及び履物**は 101.0 となり、前年度に比べ 0.5%の上昇
衣料は1.5%の上昇 <値上がり>婦人スーツ(秋冬物)など
- **保健医療**は 100.4 となり、前年度に比べ 0.8%の上昇
保健医療サービスは1.7%の上昇 <値上がり>診療代など
- **交通・通信**は 100.3 となり、前年度に比べ 0.2%の上昇
自動車等関係費は1.1%の上昇 <値上がり>ガソリンなど
通信は2.0%の下落 <値下がり>移動電話通信料など
- **教育**は 102.3 となり、前年度に比べ 0.9%の上昇
授業料等は1.0%の上昇 <値上がり>私立大学授業料など

- **教養娯楽**は 96.9 となり、前年度に比べ 0.9%の下落

教養娯楽用耐久財は 15.4%の下落 <値下がり>テレビ(薄型)、パソコンなど

教養娯楽サービスは 1.1%の上昇 <値上がり>外国パック旅行など

- **諸雑費**は 101.6 となり、前年度に比べ 0.9%の上昇

身の回り用品は 1.5%の上昇 <値上がり>ハンドバッグ(輸入品)など

たばこは 2.2%の上昇 <値上がり>たばこ

表 1 10 大費目の前年度比及び寄与度

	前年度比(%)		寄与度	
	18 年度	19 年度	18 年度	19 年度
総合	0.4	0.3	0.40	0.30
生鮮食品を除く総合	0.4	0.3	0.38	0.29
食料	0.6	0.5	0.16	0.13
生鮮食品	3.8	△ 0.2	0.16	△ 0.01
住居	1.4	0.0	0.27	0.00
光熱・水道	2.2	1.4	0.14	0.09
家具・家事用品	△ 2.2	△ 1.1	△ 0.07	△ 0.03
被服及び履物	1.3	0.5	0.06	0.02
保健医療	△ 0.2	0.8	△ 0.01	0.03
交通・通信	0.0	0.2	0.00	0.03
教育	1.2	0.9	0.05	0.04
教養娯楽	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.18	△ 0.10
諸雑費	0.9	0.9	0.05	0.05

利用上の注意

1 年度平均確報値について

この年度平均確報値は、平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月の各月の指数値を用いて、総務省統計局が集計(財・サービス分類指数は除く)したものです。

2 指数について

1. 指数の基準時及びウエイトの算定期間は、平成 17 年の 1 年間です。
2. 指数の算式は、基準時加重相対法算式(ラスパイレズ型)によります。
3. その他詳しくは総務省統計局公表資料をご覧ください。